

## ＜メディアウオッチ＞ 朝日批判の大合唱で懸念される翼賛報道の増長

2014年8月25日 上出 義樹

福島原発事故と慰安婦報道に絡む朝日新聞の2つの「吉田」問題が、一部の全国紙や週刊誌、ネットメディアなどの激しい批判にさらされている。確かに、問題の朝日の記事や特集紙面は説得力に欠き、検証不足などの感を否めない。ただ、一連の朝日批判は原発の再稼働を推進し、歴史を後戻りさせようとする安倍晋三政権を勢いづかせる動きでもある。朝日の肩を持つわけではないが、結果的に政府寄りの翼賛報道が増長することになれば、民主主義を脅かす暴走政治がさらに加速し、国民の不利益にもなりかねない。

### 説得力に欠く「命令違反の原発撤退」報道

朝日は5月20日付で、東京電力福島第一原発事故の発生当初に所員の9割が吉田昌郎所長の命令に違反して「原発から撤退」していたとする「吉田調書」の証言内容を特ダネ扱いで報じた。しかし、吉田所長に長時間インタビューをしたノンフィクション作家の門田隆将氏らが「吉田所長には所員の命令違反や『撤退』の認識はなかった」と産経新聞などで朝日の記事に反論した。

その後、産経新聞も非公開の「吉田調書」を入手して8月18日付で詳報。「命令違反」や「撤退」はなかったとして、朝日の記事を全面的に否定している。一部の幹部社員については、「命令違反」や「撤退」をにおわせる記述もなくはないが、朝日の記事には、吉田所長が「命令違反」と認識した根拠や、「撤退」した所員（社員）のコメントなど、肝心の「裏付け」が抜け落ちている。証拠の提示が具体的でなく、説得力に欠くのである。

### 慰安婦問題では虚偽の「吉田証言」でバッシング

一方、朝日は8月5、6日付朝刊で、済州島などの慰安婦「強制連行」に絡む吉田清治氏（文筆家、強制連行犠牲者遺骨祭祀送還協会元会長）の虚偽の証言を過去に16回報じていたことを認め、それらを取り消したうえで、あらためて慰安婦問題の報道の大切さをアピールする特集記事を掲載している。

これに対し、日本の過去の侵略や、そのあだ花である慰安婦問題を否定、あるいは無視したい一部の全国紙や週刊誌などはここぞとばかり朝日バッシングを加速。自民党の国会議員らとも歩調を合わせ、「吉田証言」など朝日の慰安婦報道の部分的な誤りを「日本の外交や国益に大きな損失を与えた」として政治問題化させようとの動きも見られる。

### 記事は誤っても歴史の真実は変わらない

朝日の5、6日の大型特集記事は、言い訳がましく、他のメディアも朝日同様に「吉田証言」を報じていることを付け加えるなど、危機感に乏しいうえ責任の所在への言及も欠けており、問題が多い検証紙面と言わざるを得ない。その点で、朝日新聞には読者・国民

への丁寧でわかりやすい説明と、血の通った検証記事を求めたい。

「吉田調書」報道への批判と併せ、朝日に対する産経新聞やネット右翼などからの追及はしばらく収まりそうにない。しかし、彼らがいくら朝日を攻撃しても、日本がアジア諸国を侵略した事実は変わらず、原発の危険性がなくなるわけでもない。

公共放送のNHKを含め安倍政権に擦り寄るメディアが目につく中、朝日批判の大合唱のもとで、横並びの日本的な翼賛報道がさらに増長することがないようにしっかりと目を光らせる必要があるだろう。

### **新聞の既得権益を守る点では各社が連携**

ただ、マスコミに批判的な論者からは、「朝日は『リベラル』な記事が売りだが、新聞業界の既得権益を守るために、保守派の読売ともしっかりパイプがつながっている」とクールな指摘も聞かれる。特権的な記者クラブ制度の存在はよく知られているが、ほかにも例えば、独禁法の唯一の例外商品として、書籍とともに全国一律の価格設定が認められている新聞の再販制度がある。この再販制度の維持や、新聞への消費税軽減税率の適用を求めて、朝日新聞の社長も他の大手紙と連携し、安倍首相に個人的な会食の席で懇願するなど、政権トップとの親密な関係に腐心している。朝日バッシングの裏側にある、こうした新聞社の経営実態についても押さえておきたい。

(かみで・よしき) 北海道新聞社で東京支社政治経済部、シンガポール特派員、編集委員などを担当。現在フリーランス記者。上智大大学院博士後期課程(新聞学専攻)在学中。